

巻頭言(島根から平和を考える)	1	NEAR Recommends	5
北東アジア研究最前線	2	NEAR短信	8
学会参加報告	4	NEARセンター市民研究員の活動一覧	8

島根から平和を考える

NEAR センター研究員
中村 圭

前号で新任のご挨拶をしたばかりだということに、成り行き上、巻頭言を書くなどという大役を仰せつかってしまった。これまでの先生方のような素晴らしい文章など書けそうにもないのだが、もう二度とは来ない機会なので、この1年間、島根で感じたことをつらつらと書き連ねたく思う。

ここ浜田は殊の外、居心地がよい。その最大の理由が食の豊かさ、自然の美しさにある。浜田港は日本で5本の指に入るブランド漁港、地元のスーパーに行けば、当日の朝に水揚げされた新鮮な魚が普通に並ぶ。高級魚ののどぐろに至っては新鮮なだけではなく、都会の半額程度の値段で売られている。他にも苺、葡萄、長ネギにカリフラワー、白菜と、旬のものが驚くべき水準の美味さで、「島根の人たちはこんな美味しいものを食べてたのか!」と、あっという間に餌付けされてしまった。外食派の私も、ここで手に入る新鮮な素材を活かすために自炊派に転向、冬のボーナスで石窯オーブンを購入した。

そういえば中国に留学した際にも、中華料理の美味さに魅了されたことを思い出した。北京にいながらも四川料理、山東料理、広東料理、浙江料理、客家料理と各地の多彩な料理が日替わりで食べられる。清真料理の羊肉串にもハマり、ハラール料理の印象が一変に覆った。餃子屋に行けば、具は30種類から選べて目の前で作ってもらえる。大学の食堂ですらオーダー後に目の前で刀削麺をシャッシャッシャッと

削って大釜のお湯で茹ではじめる。味も、酸(すっぱい)、甜(あまい)、苦(にがい)、辣(からい)、咸(しょっぱい)とメリハリがついていて、毎日食べてもまったく飽きない。北京ダックは「クリスピー派」か「しっとり派」で店の好みに分かれ、鴨の水かきから舌、フォアグラよりもあっさりとした肝、濃厚な白い鴨スープまで余すところなく堪能できた。

思い返せば、幼い頃から食卓にはいつも中華料理があった。大阪で育った私のソウルフードは間違いなく551の豚まん。ほかにもラーメン、焼き餃子、焼売、焼きそば、お鍋の次の日は残った野菜を利用した八宝菜と、週の半分は中華料理が食卓に並んでいた。北京の朝の定番、熱い豆乳とお粥と油条には原体験はないはずなのだが、北京の寒い冬の朝の風景とも相まって、なんとも懐かしい気持ちにまでなったものだった。

「民以食为天」—中国の治世者の一番重要な仕事は「人民を飢えさせないこと」にある。今の日本はどうだろうか? コロナ禍の不況で、各地で食料配給に行列ができています。多くの子ども食堂は善意の持ち出しボランティアの運営の上で成り立っている。飢えている子供の背後には、飢えている親も確実にいるはずだ。この20年間、日本の賃金が上昇しなかったのは、中国と価格競争をするために人件費をおさえ続けたことにある。生産者に対してきちんと敬意を払い、少々高くても地産地消

を心がけてコストを支払うことが、地域経済のために私ができるささやかな貢献であると、島根が誇るブランド仁多米を食し、地元の旬の野菜や果物を買ひ、浜田の魚をせっせと仕入れて美味しくいただく今日この頃である。

浜田は自然も美しい。よく手入れされ四季折々に何かの花が咲く広大なキャンパス、山頂に神社がある浜田のパワースポット三階山とひとときも同じ形はない雲、刻々と色を変えて海に沈みゆく夕陽、そして密になりようがない贅沢な空間！（過疎ともいうが…）。学生たちも、都会に進学してオンライン授業が続く同級生たちに対して内心、「ザマーミロ！」と思っている様子。私もまるで天国に「コロナ疎開」をさせていただいている気分であった。

ところが、平和な時間は結局、第5波までとなった。2022年初頭からの第6波では、岩国基地からの影響で早々に隣接する山口県、広島県が「感染区域」となり、浜田でもとうとう市中感染者が出た様子だった。浜田に来て一番、驚いたことは飛行機の爆音だった。このあたりは岩国空域、時折、不愉快になるレベルの轟音が聞こえてくる。だが多くは、音はすれども日本海側特有の低い雲に阻まれて姿が見えない。

ある日、「今日はいい天気だなあ〜」と空を見あげると、なんとお空に落書きがあった。三階山は標高378m、京都の大文字山（如意ヶ岳472m）よりも低い。洛中で飛行機が低空旋回したらどれだけ大騒ぎになることか。

石見地方の歴史を遡り、朝鮮王朝やロシアの難破船からの漂着者を手厚く看護して救命し



お空に落書き (2021年11月29日)

たことで人的交流がはじまり、地域が栄えたことを知る。そしてそれは常に時の治世者によって交流が途絶えさせられている。歴史を繰り返す必要はない。（他国であろうと）治世者にふりまわされず、ブレずに自分たちの大切に思うことを粛々と続け、つながりを大切にすることが、結果的には自分たちを守り、長い目で見たまちの利益にもつながる。常に時の権力者に振り回されてきた京都で学んだ知恵だ。海に面した石見で国際関係を学んでおく重要性はこのあたりにあるのだろう。単なる教養ではない、地域にとって浮上するための鍵となるのだ。

コロナ禍になって以降の最大の私の喪失感、研究会の後、円卓を囲んで議論しながら中華料理を食べる機会が皆無になったことだ。「平和とは、人民が飢えることなく、思想および言論の自由を保つことができる空間が保障されること」と自分なりの定義を考えてみる。飛び込んでくるウクライナ情勢のニュースを聞きながら、重く垂れ込めた冬の雲を見上げ、この落書きをする飛行機たちが台湾海峡に出かけていく日が永遠に来ないことを願わずにいられない。

北東アジア研究最前線

【2021年度 第4回北東アジア研究会より】
『中国の家族とジェンダー —— 社会主義的近代化から転形期における女性のライフコース』

講師：名古屋大学 坂部 晶子

2022年2月3日、かつてNEARセンターの研究員であり、現在は名古屋大学に勤務さ

れている坂部晶子先生をお招きし、第4回北東アジア研究会を開催した。春に明石書店より公刊された坂部先生の編著『中国の家族とジェンダー——社会主義的近代化から転形期における女性のライフコース』をもとに、近年の中国の家族とジェンダー論にかんする最新の知見についてのご報告であった。

本著には、社会主義的近代化から典型期における女性のライフコースに焦点をあて、3つの視点（①メインストリーム・中国社会一都市／農村、②周辺一少数民族、③越境一國

際移住)によって多角的かつ長期的スパンで壮大に中国のジェンダーと家族の変容を10人の研究者によって論じられた意欲的な研究が詰め込まれている。

本著は、坂部先生がNEARセンターにおける北東アジアの学際研究で着想を得られた。2019年日中社会学会大会(於:東京農工大学)にて、共著者となる4名の研究者を中国から招聘して社会主義的近代化推進期から転形期にかけての中国の女性、家族の変容」と題するシンポジウムが開催され、あつい討論を経たのちに練り上げられて完成した。現在はコロナ禍でもあり、このように濃厚な学術交流の機会に恵まれた上で完成するような研究は、しばらくは誕生しないのではないかとも思われる。

本研究が卓越していると思われるのは、その研究枠組みと構成である。新中国以降の約30年間を社会主義的近代化の時期、改革開放以降の約30年間を転形期ととらえて、家族とジェンダーを論じる。このように分類することで、他の社会主義体制(後)の国家との比較考量が可能となる。坂部は伝統と近代の二元論的視座がポスト社会主義国ではあまり役に立たなかったロシアの民族地域への調査からの言葉を引用し、「それはなにか『西側のではない』としか言いようのない」ものを、周辺や越境を経たジェンダーや家族と比較することで追究し、中国のジェンダー研究をより深淵へと導いている。近年、ジェンダー研究においてインターセクショナリティの視点の重要性が指摘されているが、本著を読むと「ジェンダー」×「民族」×「越境」と、これまでの中国女性ジェンダー論研究から抜け落ちていたジグソーパズルのひとつが、小さなピースとなってすっとはまっていくなような感がある。

以下で本著の構成をご紹介します。

『中国の家族とジェンダー ——社会主義的近代化から転形期における女性のライフコース』(明石書店、2021年)

序章 社会主義的近代化とジェンダーから見た中国女性のライフコース研究 [坂部晶子]

第I部 中国社会における多様なジェンダー経験

第1章 転形期中国における家族のイデオロ

ギー化と左翼右翼の闘争 [呉小英/翻訳:坂部晶子]

第2章 家族の紐帯と権力ゲーム——中国南方における向都離村夫婦のジェンダー秩序の再構築 [杜平/翻訳:奈倉京子]

第3章 三重の期待——中国都市家族における母親規範のロジック [鄭楊]

第II部 周辺部における女性の生

第4章 浙江省義烏市における回族女性のジェンダー役割に関する語りと実践——女性のネットビジネスへの参入を中心に [李之易]

第5章 シーサンパンナ・タイ族の養取慣行からみる「不妊」とジェンダー [磯部美里]

第6章 ジェンダーから見た朝鮮族女性における国際結婚の研究 [全信子/翻訳:磯部美里]

第III部 移住とジェンダーの変化

第7章 中国人の海外移住にともなう家族・ジェンダー観の変容——移住する男性の妻・嫁から自ら移住する妻・母への着目 [奈倉京子]

第8章 日本における高学歴結婚移民女性の仕事と家事・育児——専業主婦、パートタイム労働、フルタイム労働の中国人女性の場合 [賽漢卓娜]

第9章 国際結婚移住と親密性の変容——中国東北地域のグローバル家族の事例から [郝洪芳]

繰り返すが本研究による中国の家族とジェンダー研究への貢献は大きいものがある。中国の多文化社会を生き、多彩な女性たちの生を描き出すためには、各部ごとに1冊の本を出版できるほどの研究蓄積や可能性があり、本著は3部作としてもよかったのではないだろうか。今後の研究の細分化、深化と比較考量が待たれる。

(編集部 中村 圭)

「日朝国交交渉20年検証会議」について

NEARセンター研究員 福原 裕二

2002年9月のいわゆる「小泉訪朝」後、北朝鮮による日本人拉致「疑惑」が拉致「事件

／問題」と転化したのを契機に、「北朝鮮—朝鮮民主主義人民共和国」と正式国名を補足する形で話し、記述する報道が皆無となった。このことと歩調を合わせるかのように、北朝鮮報道は人びとの先入観を満足させ、ステレオタイプを再生産するだけのものとなってしまった感がある。「小泉訪朝」から今年で丸20年が経過する。

この過去20年を、日朝間の国交正常化を推進してきた人びとの「敗北」、また「日朝平壤宣言」(2002年9月17日)に調印し、「国交正常化を早期に実現させる」ことを約束した日本国家の「敗北」であると省察し、日朝国交の早期実現がこんにちに至るまで、なぜ、何によって阻まれたのかを検証し、現在どのようにすることが必要であり、可能でもあるのかを学術的に考察する動きが、昨年より始動した。ちなみに、日朝間で初めて国交正常化交渉が行われてからは、丸30年というのが昨年(2021年)のことだった。

この学術的な検証作業は、「日朝国交促進国民協会」(会長：村山富市、事務局長：和田春樹)を中心に、検証活動の問題意識や目的、趣旨に賛同する有識者の人びとによって進められている。私もこの活動の末席に参画している一人である。具体的には過去(日朝平壤宣言を生かして国交樹立に進むことがなぜできなかったのかなど、20年の過程のすべて)・現在(懸案の交渉方法、日朝交渉を再開する手立てなど)・未来(国交樹立を実現する現実的な方式など)にわたる解明課題が設定され、それを明らかにするために、1~2か月に1度程度オンライン会議を開催し、日朝協議や拉致問題、その他関係する様々な局面に立ち会った関係者に証言を語ってもらう講演または聞き取り方式で主に展開されている。無論、それは検証を進めるための調査活動の意義を有するもので、そうして会議にもたらされた貴重な情報を寄せ集め、考察・分析し各論の課題をすべて解消して、その検証の成果を出版物として刊行し広く社会還元していくまでが計画されている。

本稿執筆現在(2022年2月24日)までにオンライン会議の開催は8回を数え、拉致被害者家族、日朝交渉に関与した政治家やその

家族、外交官、拉致問題の取材に深く関わったジャーナリスト、日韓の国交正常化過程に精通する研究者などが報告(証言)を行っている。それらの報告は、いずれも生々しく、時に情動的かつ衝撃的でありながら、知られざる事実を掘り起こし、浮き彫りにするものである。私自身、いつも会議に参席して思うのだが、新たな発見や事実に触れることが多く、ある意味恥ずかしさを覚えることもある。会議での報告の一部は、「日朝国交交渉20年検証会議」ホームページに公開されているので、ご自身の目で「事実」を是非確認していただきたい。

(<http://www.wadaharuki.com/kenshoukaigi/index.html>)

学会参加報告

NEARセンター研究員 **豊田 知世**

2021年10月25日、韓国で開催された7th Pan Yellow Sea Forumに福原研究員からお声がけいただき参加した。私が参加したセッションでは、まずは韓国海洋科学技術研究所(KIOST)のProf. Lee Mun suk氏が「Pan Yellow Sea Region Cooperation Plan: To Prevent Degradation of Fishery Resources and Make Oceans Free of Marine Debris」について講演した後、中国、日本研究者を交えて、それぞれの国の事例と海洋ゴミ問題に対する今後の国際協調のあり方についてパネルディスカッションを行った。

Prof. Leeは、近年深刻化する海洋ゴミによるさまざまな影響と韓国が実施している海洋保護政策について講演した。海洋資源は、特にここ近年劣化のスピードが早い。その要因は、増え続ける海洋ゴミのほか、気候変動による水温上昇、船の大型化による大量漁業、違法の漁業と乱獲などである。漁業資源を保全するための国際的な取組みには、200カイリ漁業水域において、魚種ごとに漁獲総量を規制する総漁獲可能量(TAC: total allowable catch)制度がある。国連海洋法条約によっ

て、沿岸国はTACに基づいた総量規制がされているが、韓国ではTACによる規制範囲の拡大に加えて、産卵生息地の環境改善や稚魚放流することや、漁業者自らが漁業資源の保護や管理に参加することを制度化する自己管理型漁業共同体（Self-Management Fishery Community）を導入する動きがあることが紹介された。また、釣り糸や網に絡まったり、放置された漁網や罟に引っかかったりする「ゴースト・フィッシング」による被害が急増していることや、風や海流によって海洋ゴミは国を越えて移動するため、外交的な課題の一つになっていることが紹介された。

筆者は、日本の海洋ゴミ事情と日本の海洋資源保護政策について紹介した。日本は近年マイクロプラスチックという、5mm未満のプラスチック破片が海中に漂っている問題が注目されている。マイクロプラスチックは、ほとんどの海洋生物の体内から見つかっており、生物濃縮によって人への健康被害も懸念されている。環境省の海洋ゴミ実態把握調査によると、日本近海は北太平洋の16倍、世界の平均的な海よりも30倍近い量のマイクロプラスチックが海中に浮遊しており、深刻な問題となっている。海洋政策研究所の研究では、海洋ゴミの6割は陸地から発生していることが分かっており、国の政策だけではなく、企業や市民を含めた産学官民連携の仕組みが必要となっている。また、日本の海岸に漂着したペットボトルの製造国を調査した結果をみると、東日本では約半分が日本産だが、西日本では中国、韓国など海外から漂着したペットボトルがほとんどである。海洋資源を守るためには、プラスチック製品そのものの国際的な取り決めも必要となってくる。

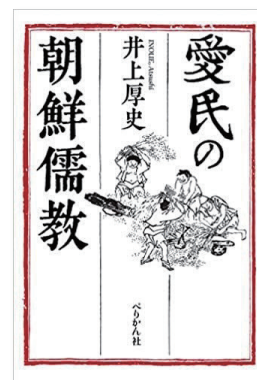
各国の事例や講演内容を受けて、パネルディスカッションでは海洋ゴミの削減や海洋資源を守るために、それぞれの国で必要な取り組みと、国際協調の必要性が改めて確認された。ディスカッションの中では、海洋ゴミの現状を認識していない人も多いことから、各ステークホルダーの行動変容のためには、まずは課題を認識してもらうことが必要であること、また海洋ゴミの多くがプラスチック製品であることから、プラスチックそのものに対する

規制や代替品へのシフトも重要であることが議論された。海洋はつながっているため、どの場合でも一国で取り組むのではなく、国際協調が不可欠となってくる。今回のフォーラムのように、複数国の事情を学びながら、共有資源である海洋資源の持続性について考える場合は、持続可能な開発のためにも非常に重要な機会であった。

NEAR Recommends (自著を語る)

井上厚史著『愛民の朝鮮儒教』
(ペリカン社、2021年3月)

NEAR センター研究員 井上 厚史



本書は、あとがきにも書いたとおり、私の30年間にわたる朝鮮儒教研究の成果であり、またその間に取得した科研基盤研究(B)「東アジアにおける文明の衝突と「天」の観念の変容」(2007～09)、および基盤研究(A)「東アジアにおける朝鮮儒教の位相に関する研究」(2011～15)の研究成果物を兼ねるものでもある。

日本における朝鮮儒教研究は、阿部吉雄『日本朱子学と朝鮮』(東京大学出版会、1965)、友枝龍太郎『李退溪—その生涯と思想』(東洋書院、1985)、高橋進『李退溪と敬の哲学』(東洋書院、1985)、姜在彦『朝鮮儒教の二千年』(朝日新聞社、2001)、邊英浩『朝鮮儒教の特質と現代韓国—李退溪・李栗谷から朴正熙まで』(クレイン、2010)の五冊が戦後に日本で出版された専門書の全てであり、実質的に研究者がほぼいない研究領域と言っても過言ではない。これは、朝鮮王朝が儒教国家であり、現在の韓国文化の中にも歴然と儒教文化が生きていることを考えると、地域研究における大きな問題である。

私自身特にそのことを意識して朝鮮儒教研究を始めたわけではなく、指導教官からの勧めに従って取り組むことになったのが1991年。ちょうど韓国蔚山大学校人文大学語日文学科の外国人専任講師として赴任した時だった。いわば何も知らずにこの世界に飛び込んだに等しく、それまで研究していた日本思想史研究の蓄積をもってしても、未知の研究領域、しかも日本語による先行研究が数えるほどしかない中での五里霧中の出発だった。それ以来30年をかけて韓国語論文を読み、難解な漢文原典を解読するという作業に従事する中で、2019年に「愛民」こそが朝鮮儒教を貫通するキーワードであるという確信にたどり着き、既発表論文を整理し直して一冊にまとめたのが本書である。

また、本書において私は朝鮮儒教を「朝鮮心学」として捉えることも提唱している。いずれも先行研究で取り上げられたことのないテーマであり、本書が日本のみならず、韓国や中国・台湾で理解されるのには時間を要するだろうと予想している。あるいは、無視されて葬り去られる運命にあるのかもしれない。著者としては、学界の動向を只々見守るだけである。

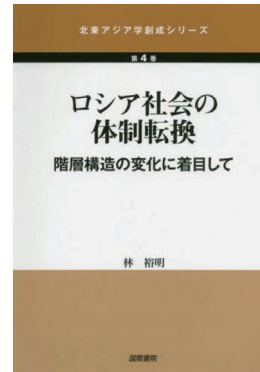
なお、本書は『原典朝鮮近代思想史』第一巻（岩波書店、2021年11月）と姉妹編をなすものであり、合わせてお読みいただければ幸いである。本書の刊行にあたり、鳥根県立大学令和二年度北東アジア地域学術交流研究助成金の支援を受けたことを感謝したい。

2000年に鳥根県立大学が開学すると同時にスタートした北東アジア地域研究センターは、初代学長の宇野重昭先生の強力なリーダーシップのもとに研究が開始されたが、宇野先生ご自身は朝鮮儒教にあまりご関心がなく、私に研究員のお声がけがあったのも随分あとのことだった。宇野先生がご存命の間に本書を御覧いただきたかったが、遠く及ばなかった。自分の不才を恥じるとともに、本書が日本における朝鮮儒教研究にわずかでも寄与することがあればと願っている。

林裕明著『ロシア社会の体制転換—階層構造の変化に着目して—』（国際書院、2021年3月）

NEAR センター客員研究員

立命館大学 林 裕明



本書は、ソ連からロシアへの体制転換過程を、社会階層構造の変化を通して社会の体制転換という視点から政治経済学的に分析することを目的としている。社会の体制転換とは、一般大衆の生活を基軸にした形での体制転換

過程の分析であり、具体的には、階層・階級構造を中心に、生活様式・ライフスタイルを含めて生活の基礎・土台ととらえ、その変容が人々の意識や価値観、モチベーションに影響を及ぼし、それら全体像が生活の変化を構成するという考えにもとづき、ロシア社会の体制転換過程に接近している。とくに、これまでの移行研究が、システムの水平的な移動、経済主体の自動的な行動変容を自明視しており、動的な分析がなされてこなかった点を考慮している。

体制転換の開始時期を、本書では、1980年代後半のペレストロイカ期とし、経済回復の度合いと世界経済への包摂という点から2000年代末をその終期と想定している。1990年代以降、グローバル化の進展を背景に、先進国を中心に世界全体で非正規雇用の増大をはじめとする雇用・労働面の変化、中間層の没落を中心とする階層・階級変動が生じており、体制転換過程は、こうした世界的な変動プロセスの中で生じた、いわば二重の変動のプロセスとしてみる必要があることを示唆している。

本書で取り組んだ課題を順に述べていこう。第一に、ソ連からロシアへの社会階層の変動の意味である。ソ連時代の階層分化の特徴として、政治的影響力を背景にエリート層が特権的な地位を占めていたこと、社会経済発展にともなって高等教育を受けた専門家層が多く出現するようになったこと、一般の労働者の生活は比較的安定しており、人的ネットワークを中心とする社会的機会の活用や希少財へ

のアクセス可能性などが物的福祉増大のための重要な基準となっていたことを指摘した。体制転換にともなう経済格差の拡大を受けて、ソ連の大衆の多くは社会的地位を低下させている。貧困層も増加し、中間層は小規模でその構成や価値観・行動様式にも独自性がみられる。2000年以降の経済成長によって所得は増加したが、中間層の規模は急速に拡大しているわけではなく（その潜在的規模は小さくないが）、中間層に占める国家セクター従事者の比率が高まっている。多様な利害を内包した社会としてのソ連社会という視点の重要性とともに、体制転換および市場経済化は自動的に先進国と類似した社会階層を生み出すわけではないことが確認される。

第二に、ソ連・ロシアの生活様式に見る変化と連続性およびその意味についてである。ソ連の消費水準は着実に上昇し、共同消費も含めると、基礎的物資については十分な水準に達していた。他方、先進資本主義国の消費水準には及ばず、製品の低品質や奢侈品の不足といった問題も存在していた。生活全般における満足度は相対的に高かったが、とくに財の入手に対する不満は大きく、人々は国家が集権的に配分する財やサービス以外の消費財の入手を通して、可能な範囲で、個別化された欲求の充足を目指した。体制転換、市場経済化による経済格差の拡大を受けて、消費生活においても格差の拡大・二極化が生じており、人々は国家からの給付、副業や非公式セクターへの従事を通じて生活の不安定化に対応している。これはソ連期の生活様式に根差した行動であるといえよう。

第三に、国家と一般大衆との関係についてである。ソ連時代の国家と一般大衆との安定した関係は「暗黙」の社会契約によって説明される。国家が一般大衆に、完全雇用や安定かつ補助された消費財価格、社会主義的保健・教育サービス、平等な賃金や所得政策といった財やサービスの提供をおこない、それに対して大衆は共産党の一党支配を受け入れたとする見方である。ソ連期の包括的な社会契約は、一般大衆から政権に対する高い支持の背景をなしていたと考えられる。体制転換後、原油価格の上昇も背景に、2000年代初頭

のプーチンの時代に社会契約が再構築された。ソ連時代の包括的な社会契約とは異なり、より戦略的な形での新たな社会契約が生み出された。政権は、経済成長の成果の分配を通して一般大衆からの支持を取り付けようとし、人々は政権の提示する財やサービスに対して、合理的・現実的に反応していると考えられる。ただし、この社会契約は石油・ガスから得られた収入によって成り立っており、脆さも併せ持っている。

最後に、ロシアにおける独自の働き方の持つ意味である。ソ連において、労働者の権利は相対的に強く保障されており、男女ともに高い労働参加率、事実上の失業の不在が顕著な特徴であった。労働者の基本賃金は所属企業によって変化せず、労働者の関心は企業が所有する福利厚生や企業の業績によって変動するボーナス等に向けられていた。こうした状況下、労働者は不満があれば他の企業に移動することも可能となり、労務管理は緩やかなものにならざるを得ず、低い労働生産性の一因ともなっていた。体制転換後、人々は自らの判断で職場や職種を選択することができるようになった反面、失業の増大、所得格差の拡大、賃金の遅配や未払いといった新たな課題に直面している。1999年以降の経済成長によって賃金の遅配や未払いは減少したが、長時間労働・安定した雇用・変動の大きい賃金といった点でロシアの働き方の独自性は顕著にみられること、先進国における働き方やモチベーションとの比較では、職場内の人間関係の良好さおよびそうした人間関係を通じた副業や非公式経済における就労に特徴があり、自然発生的なワークシェアリングとみることもできることを示した。こうしたロシアに独自の働き方は、労働モチベーションの低下およびそれによる生産性の低さという意味でロシア社会にマイナスの影響を与えるが、体制転換やその後の経済危機といった大きな社会変動にもかかわらずロシア社会を安定的に推移させる条件ともなったという意味で、意義も大きいことを示唆した。

このように、現代ロシア社会は、公式・非公式に社会的弱者へのサポートが存在しており、弱者が何とか生活していけるだけの仕組

みが備わった社会であり、体制転換による混乱や世界金融危機といった大きな危機に対する強靱さを有している。他方、さまざまな形での国家への依存が、人的資源の育成を阻み、労働生産性の低下を通じ社会の発展を阻害している社会であることも意味している。この2つの特質は、石油・ガスを中心とした資源からの収入への依存、ロシア社会が有する伝統的な価値観等々の要因に支えられ、コインの両面として不可分に結びついていると考えられる。

NEAR 短信 (2021年10月～2022年3月)

研究会活動

- 2021 年度第 3 回 NIHU・北東アジア研究会
【日時】 2021年11月25日(木) 16:30～18:00
【場所】 講義研究棟 大演習室 1
【内容】 阮雲星(浙江大学社会学学部・人類学研究所教授)「東アジアにおけるサイボーグ人類学の試み：中日学界の研究を中心に」
- 第 60 回日韓・日朝交流史研究会
【日時】 2021年11月26日(金) 15:00～16:30
【場所】 講義研究棟 大演習室 1
【内容】 野中健一(海上保安大学校海上警察学講座准教授)「竹島をめぐる韓国の海洋政策」
- 2021 年度第 4 回北東アジア研究会
【日時】 2022年2月3日(木) 16:30～18:00
【場所】 講義研究棟 大演習室 1
【内容】 坂部晶子(名古屋大学人文学研究科准教授)「『中国の家族とジェンダー——近代家族論の射程と中国における社会主義的近代化』をめぐる」

NEARセンター市民研究員の活動一覧

- 第 2 回市民研究員研究会
【日時】 2021年12月4日(土) 13:00～16:00
【場所】 講義研究棟 中講義室 3

【内容】 開会挨拶／NEAR アカデミック・サロン：角能准教授「親子関係に対するケアの考察—高齢者介護と保育の比較—」／大学院生と市民研究員の共同研究の中間報告：楊東霖(大学院生)・山崎京二(市民研究員)・坂東朋子(市民研究員)「インターネットにおける中日両国の若者の相手国に対するイメージの影響力についての研究」／市民研究員による研究報告：田中文也「古代史検証ツアー(FW)「否さの浜を求めて」・・・国譲りの舞台は中海周辺か・・・」／閉会挨拶

○ 第 2 回市民研究員全体会

【日時】 2022年3月5日(土) 13:00～15:30

【場所】 講義研究棟 中講義室 3

【内容】 開会挨拶／市民研究員と大学院生の共同研究成果報告：陳其柔(大学院生)・趙冰(市民研究員)「異文化適応の双方向性—島根県の中国人留学生とホスト社会の関係から—」【2019 年度採択】；楊東霖(大学院生)・山崎京二(市民研究員)・坂東朋子(市民研究員)「インターネットにおける中日両国の若者の相手国に対するイメージの影響力についての研究」【2021 年度採択】／市民研究員による研究報告・成果発表：田中文也「山陰世界遺産登録運動と国立博物館誘致について」、「蒜山高高原の実証的検証と世界遺産登録について」；岡崎秀紀「小泉八雲を崇拜した、辞書編纂の入江祝衛とその父・一洒夫(寿庵)——浜田藩(松井松平家)の藩医・入江家のファミリーヒストリー」／閉会挨拶

NEAR News 第61号

2022年3月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <https://hamada.u-shimane.ac.jp/research/organization/near/>